

I 平成30年度 国際交流課施策のあらまし

1 平成30年度(2018)予算体系表

(単位：千円 国際交流課の人件費を除く)		
高知県国際交流協会助成事業	31,067	
地域国際化の推進		
外国青年招致事業	19,868	
国際交流活動促進事業	10,791	
国際友好交流の推進	12,196	
産業交流の推進		
国際協力の推進	9,311	
国の法定受託事務	18,630	
渡航事務費		
当初予算計	101,863	

2 平成30年度(2018)施策の概要

(1) 基本方針（国際交流）

国際交流の総合的な推進を施策の柱として、地域の国際化の推進や海外の国や自治体との友好交流や産業交流の推進、さらに国際協力を推進するため、上記予算体系表に基づき下記の事業に取り組む。

- ① 地域国際化の推進では、（公財）高知県国際交流協会への助成を通じて在住外国人の生活支援や、国際土佐人、民間国際交流団体の育成を図る。

また、外国青年（国際交流員及び外国語指導助手）招致事業を引き続き実施し、県内の中学校や高等学校での生きた英語教育の普及及び市町村における国際交流の促進を図るとともに、産業交流や文化・スポーツ交流の取り組みを支援する。

- ② 国際友好交流の推進では、姉妹友好提携を行っている中国・安徽省、フィリピン・ベンゲット州や韓国・全羅南道や多くの本県出身者が移住している海外県人会等と引き続き交流を深める。韓国・全羅南道については、交流のきっかけとなった「木浦共生園設立90周年」に合わせて、10月に経済ミッション団を派遣する。

また、「ブラジル日本移民110周年」、「ブラジル高知県人会創立65周年」に合わせてブラジルへ訪問団を7月に派遣するほか、友好交流関係にあるミクロネシア連邦については、「日本・ミクロネシア国交樹立30周年」を記念した訪問団を1月に派遣する。

- ③ 産業交流の推進では、「高知県産業振興計画」に基づき、県庁内産業部局や市町村、民間が取り組む海外展開事業が効果的・効率的に進むよう、外務省や駐日大使館等と連携しながら、これまでの国際交流の実績やノウハウを活かした産業交流の支援を充実・強化する。

- ④ 国際協力の推進では、海外技術研修員や海外自治体職員協力交流研修員の受け入れを引き続き実施し、人づくりを通じた国際協力を推進する。